

社名：株式会社ニュージャパンレッジ

サービス名：衛星データを活用した農地現地確認効率化システム

・部署名：営業部

・お問い合わせ先：083-941-0300(TEL) /
system_sales@njkc corp.co.jp(mail)

サービス提供可能な制度

- 中山間地域等直接支払交付金
- 多面的機能支払交付金
- 農地利用状況調査（農地パトロール）
- ☐ 水田活用の直接支払交付金
- ☐ 経営所得安定対策
- ☐ その他（ ）

提供サービス

基本料金に含まれないオプションは青文字

- ☐ 農地への位置・区画情報のひも付け作業
- 衛星解析による遊休農地や転用の判定
- 衛星解析による作物の判定
- 自治体保有や他社のGISに衛星解析結果を反映
- 農地を衛星画像上で表示するUI※の提供
※GISソフトやタブレット等
- ☐ その他（ ）

費用の目安

参考価格

初期費用：

システム初期設定費用：300,000円～

圃場データ整備費用：500,000円～

ランニング費用

衛星データ購入費用：500,000～

※撮影面積による

システム利用料：1,800,000円～

提供するサービスの特徴

システムの特徴

衛星データとWebGISを活用して農地現地確認の効率化を実現します。

・衛星データ解析

衛星データから農地や耕作状況を解析し、要調査の圃場を自動で抽出します。
解析結果は地図上に色分け表示されるため、現場に行く前に状況を把握できます。
前年と判定が違った農地をピックアップし、優先順位をつけることもできます。

・現地調査

タブレットやスマートフォンで現在地を自動追尾しながら、
圃場の検索や地名地番の確認、調査結果の入力、写真撮影、
情報共有を行えます。

・管理集計

従来のような紙地図の印刷や配布、紙からエクセルへの転記作業がなくなる
ため、入力ミスや記載漏れを防止します。
調査員が今どこで何件確認したか、事務局でリアルタイムに把握できます。
調査データがデジタル化され履歴が残るため、監査時にエビデンスとして提
供可能です。

各種制度対応

システムは複数の農政制度に対応しています。

- ・農地パトロール（農業委員会による農地利用調査・利用意向調査）
- ・日本型直接支払制度（多面的機能支払交付金、中山間地域等直接支払交付金）

導入実績：山口県宇部市、京都府舞鶴市、実証で山口県内の18市町村

導入事例：舞鶴市

農業委員会の農地パトロールにおいて、**農地の70%は衛星データの解析により自動判別**でき、
光学画像の目視による判定と合わせて、**農地の現地調査を98%削減**（67,000筆から1,500筆へ削減）
する事ができました。

